

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年1月15日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
【会社名】	タキヒヨー株式会社
【英訳名】	Takihyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 滝 一 夫
【本店の所在の場所】	名古屋市西区牛島町6番1号
【電話番号】	052(587)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画セクションリーダー 稲 葉 友 一 郎
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区牛島町6番1号
【電話番号】	052(587)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画セクションリーダー 稲 葉 友 一 郎
【縦覧に供する場所】	タキヒヨー株式会社東京支店 (東京都千代田区神田和泉町1番地) タキヒヨー株式会社大阪支店 (大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第 3 四半期連結 累計期間	第113期 第 3 四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自 2022年 3 月 1 日 至 2022年11月30日	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年11月30日	自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日
売上高 (百万円)	47,906	44,142	61,813
経常利益 (百万円)	466	1,121	303
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	163	1,112	282
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	307	1,543	1,064
純資産額 (百万円)	28,625	29,170	27,868
総資産額 (百万円)	51,716	49,324	47,121
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり当期純損失() (円)	17.80	120.73	30.75
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.64	120.04	—
自己資本比率 (%)	55.1	58.9	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,282	205	1,333
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,103	49	1,570
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,456	177	1,358
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,777	3,821	3,333

回次	第112期 第 3 四半期連結 会計期間	第113期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年 9 月 1 日 至 2022年11月30日	自 2023年 9 月 1 日 至 2023年11月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	68.47	77.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第112期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第 2 四半期連結会計期間において、タキヒヨー韓国株式会社は、清算終了し連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度において、3期継続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を早期に解消するために当社グループは、「Revitalize Plan（黒字体質復活計画）」に取り組んでいるところであります。

なお、資金面においては、当第3四半期連結会計期間末において現金及び預金3,821百万円を有しており、運転資金の効率的な調達のために取引銀行と当座借越契約を締結し、必要な資金枠を確保しております。加えて、投資有価証券3,520百万円、担保に供していない土地16,656百万円を保有しております。更に、純資産残高29,170百万円と十分な財務体質の基盤を有することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間につきましては、コロナ禍の鎮静化による外出機会の増加を主因とし、衣料品市況は回復傾向で推移いたしました。加えて、原材料価格の高止まりや円安進行によるコスト上昇分の一定程度について販売価格への反映を進めるとともに、適正な採算を確保する営業スタンスを徹底して参りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は44,142百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は1,025百万円（前年同期比316.6%増）、経常利益は1,121百万円（前年同期比140.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,112百万円（前年同期比579.7%増）となりました。

2023年度通期見通しにつきましては、2023年秋冬シーズンの暖冬の影響で追加受注が弱含みで推移したこと、これに伴い2024年春夏シーズンの受注も厳しく推移していることから、据え置きとさせていただきます。

当社は、2022年度から2024年度の3か年計画として「Revitalize Plan（黒字体質復活計画）」に取り組み、最大の課題として卸売事業の収益力挽回に注力しているところでありますが、円安傾向の定着や海外生産のコスト増加を踏まえ、採算確保の難しい事業を見直し、引き続き収益基盤の強化に努めて参ります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

< アパレル・テキスタイル関連事業 >

売上高は39,734百万円（前年同期比8.9%減）と減収でありましたが、売上総利益率の改善により、営業利益は498百万円（前年同期は営業損失136百万円）となり、収益挽回に向けた取り組みの成果が表れつつありますが、採算性の見込めない事業分野について縮小を進め、経営資源の再配分を行って参ります。

< 賃貸事業 >

概ね前年並みに推移し、売上高は639百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は420百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

< マテリアル事業 >

化成品販売が堅調に推移し、売上高は3,010百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は234百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

< ライフスタイル事業 >

売上高は651百万円（前年同期比9.3%減）、営業損失は149百万円（前年同期は営業損失232百万円）という結果を受け、採算確保の難しい事業の見直し・撤退を進めて参ります。

< その他 >

売上高は107百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は18百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加により前連結会計年度末比1,731百万円増加し、24,644百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加により前連結会計年度末比472百万円増加し、24,680百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末比2,203百万円増加し、49,324百万円となりました。

負債

負債は、未払金の増加により前連結会計年度末比901百万円増加し、20,153百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加、消却による自己株式の減少により前連結会計年度末比1,302百万円増加し、29,170百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、488百万円（14.6%）増加の3,821百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、205百万円（前年同期は6,282百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権が1,675百万円増加、仕入債務が869百万円減少した一方で、税金等調整前四半期純利益が1,368百万円、棚卸資産が334百万円、未収消費税等が302百万円減少、その他の負債が837百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、49百万円（前年同期は1,103百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が102百万円、無形固定資産の取得による支出が132百万円となった一方で、有形固定資産の売却による収入が312百万円となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、177百万円（前年同期は3,456百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少額が500百万円、長期借入金の返済による支出が1,050百万円、配当金の支払額が184百万円となった一方で、長期借入れによる収入が2,000百万円となったことなどによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,300,000	9,300,000	東京証券取引所 スタンダード 名古屋証券取引所 プレミアム	単元株式数は100株であります。
計	9,300,000	9,300,000	—	—

(注)提出日現在発行数には、2024年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月31日	200,000	9,300,000	—	3,622	—	4,148

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 279,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,212,000	92,120	—
単元未満株式	普通株式 8,800	—	—
発行済株式総数	9,500,000	—	—
総株主の議決権	—	92,120	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式84株及び当社保有の自己株式68株がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキヒヨー株式会社	名古屋市西区牛島町 6番1号	279,200	—	279,200	2.94
計	—	279,200	—	279,200	2.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,333	3,821
受取手形及び売掛金	12,366	14,052
棚卸資産	6,267	5,933
その他	949	839
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	22,912	24,644
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,660	16,656
その他（純額）	3,350	3,189
有形固定資産合計	20,010	19,846
無形固定資産	59	170
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,520
退職給付に係る資産	112	73
その他	1,065	1,112
貸倒引当金	39	41
投資その他の資産合計	4,138	4,664
固定資産合計	24,208	24,680
資産合計	47,121	49,324
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,632	4,764
短期借入金	5,000	4,500
1年内返済予定の長期借入金	1,200	1,600
未払法人税等	88	248
引当金	89	153
その他	2,364	3,340
流動負債合計	14,375	14,607
固定負債		
長期借入金	3,000	3,550
退職給付に係る負債	52	46
役員退職慰労引当金	11	11
資産除去債務	205	213
その他	1,607	1,725
固定負債合計	4,876	5,546
負債合計	19,252	20,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2 月28日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	19,844	20,401
自己株式	556	209
株主資本合計	27,058	27,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,488
繰延ヘッジ損益	642	614
土地再評価差額金	0	5
為替換算調整勘定	125	170
退職給付に係る調整累計額	71	64
その他の包括利益累計額合計	682	1,113
新株予約権	127	95
純資産合計	27,868	29,170
負債純資産合計	47,121	49,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	47,906	44,142
売上原価	38,848	34,426
売上総利益	9,057	9,716
販売費及び一般管理費	8,811	8,691
営業利益	246	1,025
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	65	59
為替差益	169	61
その他	45	52
営業外収益合計	288	178
営業外費用		
支払利息	60	81
その他	6	0
営業外費用合計	67	81
経常利益	466	1,121
特別利益		
投資有価証券売却益	275	-
固定資産売却益	73	224
その他	-	22
特別利益合計	348	247
特別損失		
希望退職関連費用	491	-
その他	53	0
特別損失合計	545	0
税金等調整前四半期純利益	270	1,368
法人税等	106	256
四半期純利益	163	1,112
親会社株主に帰属する四半期純利益	163	1,112

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	163	1,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	360
繰延ヘッジ損益	526	28
土地再評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	138	45
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	471	431
四半期包括利益	307	1,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	1,543

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	270	1,368
減価償却費	216	207
貸倒引当金の増減額（は減少）	41	0
賞与引当金の増減額（は減少）	64	70
移転費用引当金の増減額（は減少）	45	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	146	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	36	13
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	3	10
受取利息及び受取配当金	73	64
支払利息	60	81
投資有価証券売却損益（は益）	249	-
有形固定資産売却損益（は益）	73	224
希望退職関連費用	491	-
売上債権の増減額（は増加）	5,424	1,675
棚卸資産の増減額（は増加）	2,056	334
仕入債務の増減額（は減少）	1,341	869
未収消費税等の増減額（は増加）	205	302
未払消費税等の増減額（は減少）	36	159
その他の資産の増減額（は増加）	66	242
その他の負債の増減額（は減少）	125	837
その他	22	22
小計	5,783	287
利息及び配当金の受取額	77	66
利息の支払額	60	81
希望退職関連費用の支払額	441	19
法人税等の支払額	74	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,282	205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	162	-
定期預金の払戻による収入	324	-
有形固定資産の取得による支出	220	102
有形固定資産の売却による収入	257	312
無形固定資産の取得による支出	98	132
投資有価証券の売却による収入	813	-
貸付金の回収による収入	18	0
差入保証金の回収による収入	257	6
その他	87	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,103	49

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,500	500
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	1,775	1,050
自己株式の取得による支出	34	52
配当金の支払額	184	184
その他	49	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,456	177
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	55
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,627	488
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	3,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,777	3,821

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

希望退職関連費用

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

希望退職者募集による、退職者への特別退職金及び再就職支援費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金	2,777百万円	3,821百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	2,777百万円	3,821百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 定時株主総会	普通株式	91	10.00	2022年2月28日	2022年5月26日	利益剰余金
2022年10月12日 取締役会	普通株式	92	10.00	2022年8月31日	2022年11月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	92	10.00	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金
2023年10月11日 取締役会	普通株式	92	10.00	2023年8月31日	2023年11月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	43,619	649	2,833	717	47,819	86	47,906	—	47,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	53	13	—	67	—	67	67	—
計	43,619	702	2,846	717	47,886	86	47,973	67	47,906
セグメント利益 又は損失()	136	427	163	232	222	20	243	3	246

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社の物流業務の受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去等3百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフ スタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
外部顧客への売上高	39,734	639	3,010	651	44,035	107	44,142	—	44,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	58	10	—	69	—	69	69	—
計	39,734	698	3,021	651	44,105	107	44,212	69	44,142
セグメント利益 又は損失()	498	420	234	149	1,003	18	1,021	3	1,025

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社の物流業務の受託事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、セグメント間取引消去等3百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「その他」に含まれていたコスメ事業等について、「ライフスタイル事業」セグメントの区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフスタイル 事業 (百万円)		
レディスアパレル	19,585	—	—	—	—	19,585
ベビー・キッズアパレル	8,929	—	—	—	—	8,929
テキスタイル・OEM	6,213	—	—	—	—	6,213
ホームウェア	4,653	—	—	—	—	4,653
メンズアパレル	2,281	—	—	—	—	2,281
その他	1,956	—	2,833	717	86	5,593
計	43,619	—	2,833	717	86	47,256
顧客との契約から生じる収益	43,619	—	2,833	717	86	47,256
その他の収益(注2)	—	649	—	—	—	649
外部顧客への売上高	43,619	649	2,833	717	86	47,906

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社の物流業務の受託事業であります。

2. 「その他の収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)
	アパレル・ テキスタイル 関連事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	マテリアル 事業 (百万円)	ライフスタイル 事業 (百万円)		
レディスアパレル	17,532	—	—	—	—	17,532
ベビー・キッズアパレル	7,786	—	—	—	—	7,786
テキスタイル・OEM	6,233	—	—	—	—	6,233
ホームウェア	3,970	—	—	—	—	3,970
メンズアパレル	2,190	—	—	—	—	2,190
その他	2,020	—	3,010	651	107	5,789
計	39,734	—	3,010	651	107	43,502
顧客との契約から生じる収益	39,734	—	3,010	651	107	43,502
その他の収益(注2)	—	639	—	—	—	639
外部顧客への売上高	39,734	639	3,010	651	107	44,142

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社の物流業務の受託事業等であります。

2. 「その他の収益」は収益認識会計基準の適用対象外の収益であり、不動産賃貸収入等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	17円80銭	120円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	163	1,112
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	163	1,112
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,193	9,212
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	17円64銭	120円04銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	82	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年10月11日開催の取締役会において、第113期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	92百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月8日

(注) 2023年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 1月12日

タキヒヨー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキヒヨー株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキヒヨー株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。